



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 株式会社中央倉庫 上場取引所 東
 コード番号 9319 URL <https://www.chuosoko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 木村 正和
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 山口 治彦 TEL 075-313-6151
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	26,512	2.5	1,934	△8.3	2,229	△8.4	1,698	△0.6
2023年3月期	25,869	8.1	2,108	13.0	2,434	17.0	1,708	26.3

(注) 包括利益 2024年3月期 3,158百万円 (53.0%) 2023年3月期 2,064百万円 (94.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	89.43	—	3.9	3.9	7.3
2023年3月期	90.00	—	4.1	4.4	8.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 6百万円 2023年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	58,016	45,601	78.1	2,386.86
2023年3月期	56,159	42,830	75.8	2,242.32

(参考) 自己資本 2024年3月期 45,330百万円 2023年3月期 42,566百万円

(注) 2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,841	△1,345	△1,167	5,251
2023年3月期	4,079	△3,233	350	4,922

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	12.00	—	16.00	28.00	531	31.1	1.3
2024年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	569	33.5	1.3
2025年3月期(予想)	—	15.00	—	21.00	36.00		40.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,700	1.9	1,020	1.7	1,200	0.2	800	△1.7	42.12
通期	27,500	3.7	2,050	6.0	2,350	5.4	1,700	0.1	89.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	19,064,897株	2023年3月期	19,064,897株
2024年3月期	73,116株	2023年3月期	81,530株
2024年3月期	18,988,557株	2023年3月期	18,979,143株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	25,853	△0.2	1,700	△14.1	2,003	△13.1	1,580	△5.7
2023年3月期	25,900	8.1	1,980	18.7	2,304	22.5	1,675	34.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	83.22	—
2023年3月期	88.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	55,127	43,312	78.6	2,280.59
2023年3月期	53,462	40,784	76.3	2,148.44

(参考) 自己資本 2024年3月期 43,312百万円 2023年3月期 40,784百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年5月24日（金）に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2023年3月31日に行われた株式会社テスパックとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の激化など地政学的リスクの高まりを起因とするエネルギー価格や原材料価格の高騰による世界的なインフレが景気を押し下げ、また、中国経済が低迷する等、先行き不透明な状況となりました。

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類見直しにより経済活動の再開による内需の回復など、景気は緩やかな持ち直しの動きとなりましたが、円安進行による消費者物価の上昇により消費者マインドが低下しました。物流業界におきましては、燃料価格等の継続的なコスト増加、労働力不足等に伴う人件費の上昇、物流業界の2024年問題から派生する物流の諸問題の発現に加えて、一部の製造業での生産調整により物流量が減少するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは第7次中期経営計画「Let's TRY! 2024」の2年度目として、自ら能動的に行動する「自身にTRY!」、挑戦する風土を創って、分かち合う「組織でTRY!」、社会に応える・つなげる「社会へTRY!」の3つのTRY!に取り組み、施策展開を行ってまいりました。

具体的には、滋賀県大津市において新たな物流拠点となる滋賀支店大津営業所を2023年6月に開設し、また、豊通ペトリサイクルシステムズ株式会社の物流取扱量の拡大に継続して取り組みました。さらに、大型機械や精密機械の運搬・設置等をおこなう機工（輸送付随業務等）の取扱いを拡充いたしました。加えて、2023年1月に子会社化しました株式会社テスパックとのシナジー効果による梱包業のさらなる強化にも注力いたしました。

併せて汎用業務の集約を目的とした事務センターの拠点集約を進めるとともに、現場作業のデジタル化、業務の効率化、業務品質の向上に継続して取り組んでおります。

さらに、環境に配慮したグリーン経営の推進に取り組むとともに、サステナビリティ基本方針に基づき、サステナビリティ委員会及びサステナビリティ推進委員会の活動などを通じて持続的な成長と企業価値向上を目指し、サステナビリティを巡る課題に具体的に取り組んでおります。

また、京都ハンナリーズ（プロバスケットボールチーム）への協賛継続や2023年7月にSDGs私募債を発行するなどの地域社会との関わりを重視した事業運営や、2024年1月に発生した能登半島地震の際にはエッセンシャルワーカーとしての機能を発揮いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は、貨物保管残高が高い水準で維持されたことや機工（輸送付随業務等）の取り組みなどの効果により26,512百万円（前期比2.5%増）、営業利益は、新たに子会社となった株式会社テスパックの利益が加わったものの、滋賀支店大津営業所開設に伴う一時費用や減価償却費が増加したことに加え、燃料・動力費の高止まりや貨物保管残高の増加に対応するための外注費用の増加などもあり1,934百万円（前期比8.3%減）となりました。また、経常利益は、政策保有株式の縮減などによる受取配当金の減少や支払利息が増加したことなどもあり2,229百万円（前期比8.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,698百万円（前期比0.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内物流事業)

倉庫業におきましては、取扱い貨物量の減少により自社倉庫および再寄託先も含めた入出庫高は前期に比し減少しましたが、自社倉庫および再寄託先も含めた月末平均保管残高が前期に比し増加したことにより保管料が増加し、豊通ペトリサイクルシステムズ株式会社関連の荷役作業料が増加いたしました。また、料金価格の適正化交渉に努めました。その結果、倉庫業の営業収益は7,508百万円と前期7,278百万円に比し3.2%の増加となりました。

運送業におきましては、保管貨物の荷動きが弱いものの、豊通ペトリサイクルシステムズ株式会社の本格稼働に合わせた物流取扱いや、機工（輸送付随業務等）の新たな取り組みにより、取扱数量は増加し、通期で2,176千トンと前期に比し2.3%の増加となり、運送業の営業収益は13,621百万円と前期13,499百万円に比し0.9%の増加となりました。

これらの結果、国内物流事業の営業収益は前期比351百万円（1.7%）増の21,322百万円となり、セグメント利益は、滋賀支店大津営業所開設に係る費用や再寄託貨物が増加したことによる外注費用などが増加したことから前期比115百万円（5.0%）減の2,211百万円となりました。

（国際貨物事業）

通関業におきましては、輸入および輸出の取扱数量は、中国経済をはじめとした世界経済の低迷による取扱数量の減少により、前期に比し減少しました。その結果、輸出入全体では、593千トンと前期に比し11.9%の減少となりました。また、梱包業の取扱数量については、新たに子会社となりました株式会社テスパックの取扱高も加わったこともあり、126千㎡と前期に比し10.2%の増加となりました。

これらの結果、国際貨物事業の営業収益は、前期比291百万円（6.1%）増の5,025百万円、セグメント利益は海上運賃の下落や梱包資材価格の上昇などの要因から前期比19百万円（4.0%）減の479百万円となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業におきましては、京都梅小路地区宿泊施設の賃貸等により、営業収益は357百万円（前期比増減なし）、セグメント利益は新たに費用として固定資産税等が発生したことから前期比24百万円（14.1%）減の151百万円となりました。

なお、物流用途不動産の賃貸につきましては、国内物流事業セグメントに区分しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,857百万円増の58,016百万円となりました。これは主に、流動資産の現金及び預金が180百万円、営業未収入金が319百万円、それぞれ減少しましたが、固定資産の建物及び構築物が1,994百万円、投資有価証券が2,262百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

（負債）

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ914百万円減の12,414百万円となりました。これは主に、固定負債の繰延税金負債が702百万円増加しましたが、流動負債のその他に含まれております未払消費税等が408百万円、固定負債の長期借入金が519百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,771百万円増の45,601百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,147百万円、その他有価証券評価差額金が1,468百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末から2.3ポイント増加し、78.1%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ328百万円（6.7%）増加し、当連結会計年度末には5,251百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は2,841百万円の増加（前期は4,079百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益2,510百万円、減価償却費1,860百万円であります。また、主な減少要因は、投資有価証券売却損益306百万円、法人税等の支払額900百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は1,345百万円の減少（前期は3,233百万円の減少）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入556百万円、定期預金の払戻による収入516百万円であります。また、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,856百万円、投資有価証券の取得による支出412百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は1,167百万円の減少（前期は350百万円の増加）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入180百万円であります。また、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出709百万円、配当金の支払額550百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	79.6	79.3	76.9	75.8	78.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	47.3	42.2	35.2	36.6	37.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.7	1.9	2.7	1.8	2.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	76.9	70.9	53.8	79.8	34.8

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済では、地政学的リスクを起因とするエネルギーや原材料価格等の高止まりや中国経済の減速など先行き不透明な状況が続き、日本国内では、賃上げを背景とした個人消費の押し上げが期待されるものの、物価上昇や為替の変動リスクなどの不安要素もあり、予断を許さない状況が継続すると考えられます。

物流業界におきましても、このような経済情勢を受けて、円安・物価高による企業間物流の低迷により貨物全体の取扱量が伸び悩み、燃料・動力費の高止まりによる影響など、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、第7次中期経営計画「Let's TRY! 2024」の最終年度として、次期中期経営計画の基盤固めを確りと行い、確実に収益拡大を図り、企業価値向上に努めてまいります。

当社の強みである顧客密着型の営業展開を推し進め、物流パートナーとして顧客の戦略に組み込まれ、選ばれる企業を目指してまいります。

当社が考える対処すべき主な課題は以下の4つであります。

①持続的な成長を図ること

当社は、取扱貨物全体の荷動きが低調なこと、及び燃料・動力費の高止まりによる影響や外注費用によるコスト増等に鑑み、第7次中期経営計画「Let's TRY! 2024」の業績目標値の下方修正をおこないましたが、引き続き、持続的な成長に向かって、下記のとおり、具体的な営業施策を展開してまいります。倉庫部門では、明確で適正な料金收受の取組みを引き続き実施し、拠点ごとの収支改善に早期に対応してまいります。運輸部門では、営業統括本部との連携のもと運輸営業力を強化し、稼働力を強化してまいります。国際貨物部門では子会社テスパックとのシナジーの強化や、海外代理店ネットワークの拡大および競争力の強化に取り組んでまいります。また、次のステップとして資本力を活かしたM&Aや提携、事業成長実現に供する戦略投資をより強く推進してまいります。

②資本収益性を意識した効率的な経営

当社は、ROEが依然として資本コストのレンジ付近に留まっており、PBRも1倍を下回り、投資家の皆様の期待に十分応えることができていない状況が続いていると認識しております。引き続き、資本コストのレンジを上回るROE水準（5%以上）を目指すとともに、PBRの改善に向けて、収益力の向上、財務戦略・資本政策の強化、IR活動の拡充に取り組んでまいります。今後は、配当性向40%を目指した株主還元や自己株式取得等も検討するなど、当社株式の魅力を高める努力を継続してまいります。また、2025年度を始期とする第8次中期経営計画の策定を行う上で、資本コストのレンジを上回るROEを確保するための施策等を検討し、PBRの改善に向けた取組みを更に推進してまいります。

③東証プライム市場で更なる価値向上を目指す

当社は、東証プライム市場移行時（2021年6月30日）に当該上場維持基準を充たしておりませんでしたでしたが、2022年12月末日以降は当該上場維持基準を充足し、現在では、東証プライム市場上場維持基準の1日平均売買代金（2023年1月1日～2023年12月31日）32百万円、及び流通株式時価総額（2024年3月31日）12,823百万円となっております。しかし、当社が目指すプライム市場上場企業としてあるべき姿（当社株式の高い流動性、高度な資本政策や多くの投資家との対話の機会）からすると、十分な水準とはいえないと考えております。引き続き、株式の流動性を確保する取組みを進めるとともに、株価および日々の株式売買高を向上させるための施策を検討・実施してまいります。また、資本の新しい活用方法を模索するなど効果的で切れ目のない資本政策を継続して実施するとともに、投資家に当社の魅力を理解していただけるよう会社説明会等のIR活動を積極的に進めてまいります。

④人的資本の確保・活用とサステナビリティ経営

当社は、当社が掲げる様々な経営戦略を実践するために、多様な人材を活かし、高度なスキルを保有する人材の確保・育成に注力してまいります。とくに、若手や女性職員が活躍する機会を提供し、個の強みや能力を最大限に発揮できるように、働き易い職場環境を整え、個人・組織のエンゲージメントを高める取組みを実施してまいります。また、持続可能な社会の実現に貢献するため、気候変動への対応や当社事業を通じた社会貢献活動など、社会課題の解決に積極的に取り組み、顧客、社会、株主、従業員の期待に応えられる企業を目指してまいります。

以上の4つの課題に対処すべく、様々な施策展開を引き続きおこなってまいります。輸出入を含めた貨物全体での荷動きは低調な傾向が続くものと予想され、また、燃料・動力費の高止まり、外注費用などのコスト増も考えられることから、第7次中期経営計画「Let's TRY! 2024」の連結業績目標値を見直し、2025年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益27,500百万円、営業利益2,050百万円、経常利益2,350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円としております。修正内容の詳細につきましては、本日（2024年5月10日）公表の「第7次中期経営計画の連結業績目標値の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資するよう時機を捉えた的確な資本政策を遂行するとともに、配当政策の基本方針として、事業の性格を踏まえ財務体質の強化と内部留保の充実を考慮しつつ、株主利益を重視した配分を基本方針としております。

この方針のもと、配当につきましては当期及び今後の連結業績、財務面での健全性等を踏まえたうえで、純資産配当率(DOE:Dividend on Equity) 1%程度(連結ベース)を下限の目処とした安定配当に加え、第7次中期経営計画「Let's TRY! 2024」の最終年度である2024年度では配当性向40%を上回ることを目指し、また、株主優待制度を引き続き行うことといたします。

以上の方針に基づき、当期の配当金は、日頃の株主各位のご支援にお応えするため、1株につき中間配当金13円、期末配当金17円の年間配当金30円(前期比2円00銭の増配)を実施することを予定しております。

次期の配当予想につきましては、中間配当金15円及び期末配当金21円の合わせて1株につき年間配当金36円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、競争力の強化のため、将来の経営基盤拡充の資金需要に備える所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,632,040	8,451,334
受取手形	325,746	※5 314,200
営業未収入金	4,755,076	4,435,507
貯蔵品	35,421	30,914
その他	316,312	419,533
貸倒引当金	△1,054	△835
流動資産合計	14,063,542	13,650,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1, ※2 15,644,995	※1, ※2 17,639,446
機械装置及び運搬具(純額)	※1 663,498	※1 820,222
土地	※2 12,463,472	※2 12,463,472
リース資産(純額)	※1 787,059	※1 721,651
建設仮勘定	2,265,422	10,867
その他(純額)	※1 125,672	※1 134,948
有形固定資産合計	31,950,121	31,790,608
無形固定資産		
のれん	38,753	33,217
その他	101,773	87,900
無形固定資産合計	140,527	121,118
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 9,451,951	※3 11,714,527
繰延税金資産	46,223	19,242
退職給付に係る資産	162,588	395,296
その他	※3 345,554	※3 326,239
貸倒引当金	△1,419	△1,419
投資その他の資産合計	10,004,898	12,453,887
固定資産合計	42,095,546	44,365,614
資産合計	56,159,089	58,016,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,897,371	1,663,506
短期借入金	※2 3,070,000	※2 2,970,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 698,746	※2 689,438
リース債務	84,335	91,308
未払法人税等	488,179	347,252
賞与引当金	333,463	327,207
役員賞与引当金	41,300	37,200
その他	1,269,520	619,510
流動負債合計	7,882,916	6,745,423
固定負債		
社債	100,000	170,000
長期借入金	※2 2,698,676	※2 2,178,738
リース債務	825,378	744,686
繰延税金負債	1,197,892	1,900,462
退職給付に係る負債	160,547	167,576
その他	463,624	508,015
固定負債合計	5,446,118	5,669,479
負債合計	13,329,035	12,414,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金	2,263,807	2,263,807
利益剰余金	33,755,536	34,903,232
自己株式	△87,008	△78,033
株主資本合計	38,666,630	39,823,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,745,615	5,213,985
為替換算調整勘定	13,601	23,102
退職給付に係る調整累計額	140,896	270,365
その他の包括利益累計額合計	3,900,113	5,507,453
非支配株主持分	263,309	270,611
純資産合計	42,830,053	45,601,365
負債純資産合計	56,159,089	58,016,268

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	25,869,462	26,512,364
営業原価	22,828,905	23,579,384
営業総利益	3,040,557	2,932,980
販売費及び一般管理費	※1 931,578	※1 998,723
営業利益	2,108,978	1,934,257
営業外収益		
受取利息	95	86
受取配当金	348,782	341,663
社宅使用料	15,297	14,931
持分法による投資利益	10,899	6,175
その他	30,652	25,899
営業外収益合計	405,728	388,755
営業外費用		
支払利息	72,841	82,797
その他	7,235	10,411
営業外費用合計	80,077	93,208
経常利益	2,434,630	2,229,804
特別利益		
固定資産売却益	※2 567	※2 3,273
投資有価証券売却益	380,215	306,870
特別利益合計	380,783	310,144
特別損失		
固定資産売却損	※3 1,520	※3 11,666
固定資産除却損	※4 133,383	※4 17,494
投資有価証券評価損	99,999	—
特別損失合計	234,903	29,160
税金等調整前当期純利益	2,580,510	2,510,788
法人税、住民税及び事業税	866,012	764,626
法人税等調整額	△11,221	36,041
法人税等合計	854,790	800,668
当期純利益	1,725,719	1,710,120
非支配株主に帰属する当期純利益	17,660	11,940
親会社株主に帰属する当期純利益	1,708,059	1,698,179

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,725,719	1,710,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	342,269	1,464,990
退職給付に係る調整額	△8,187	△26,113
持分法適用会社に対する持分相当額	4,315	9,501
その他の包括利益合計	338,398	1,448,378
包括利益	2,064,117	3,158,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,047,508	3,149,937
非支配株主に係る包括利益	16,609	8,561

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,734,294	2,263,807	32,541,728	△98,691	37,441,139
当期変動額					
剰余金の配当			△493,414		△493,414
親会社株主に帰属する当期純利益			1,708,059		1,708,059
自己株式の取得				△47	△47
自己株式の処分			△837	11,730	10,893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,213,807	11,683	1,225,490
当期末残高	2,734,294	2,263,807	33,755,536	△87,008	38,666,630

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,402,295	9,286	149,083	3,560,664	247,960	41,249,764
当期変動額						
剰余金の配当						△493,414
親会社株主に帰属する当期純利益						1,708,059
自己株式の取得						△47
自己株式の処分						10,893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	343,320	4,315	△8,187	339,449	15,349	354,798
当期変動額合計	343,320	4,315	△8,187	339,449	15,349	1,580,288
当期末残高	3,745,615	13,601	140,896	3,900,113	263,309	42,830,053

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,734,294	2,263,807	33,755,536	△87,008	38,666,630
当期変動額					
剰余金の配当			△550,627		△550,627
親会社株主に帰属する当期純利益			1,698,179		1,698,179
自己株式の取得				△105	△105
自己株式の処分			142	9,079	9,222
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,147,695	8,974	1,156,670
当期末残高	2,734,294	2,263,807	34,903,232	△78,033	39,823,300

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,745,615	13,601	140,896	3,900,113	263,309	42,830,053
当期変動額						
剰余金の配当						△550,627
親会社株主に帰属する当期純利益						1,698,179
自己株式の取得						△105
自己株式の処分						9,222
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,468,369	9,501	129,469	1,607,339	7,301	1,614,641
当期変動額合計	1,468,369	9,501	129,469	1,607,339	7,301	2,771,311
当期末残高	5,213,985	23,102	270,365	5,507,453	270,611	45,601,365

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,580,510	2,510,788
減価償却費	1,539,740	1,860,874
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,341	△6,256
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,900	△4,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△219
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27,841	△36,242
受取利息及び受取配当金	△348,878	△341,749
支払利息	72,841	82,797
為替差損益 (△は益)	△2	△102
持分法による投資損益 (△は益)	△10,899	△6,175
投資有価証券評価損益 (△は益)	99,999	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△380,215	△306,870
固定資産売却損益 (△は益)	952	8,392
固定資産除却損	133,383	17,494
営業債権の増減額 (△は増加)	238,916	331,115
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,142	4,507
その他の資産の増減額 (△は増加)	262,226	△69,434
営業債務の増減額 (△は減少)	79,547	△233,865
未払消費税等の増減額 (△は減少)	413,227	△417,566
その他の負債の増減額 (△は減少)	△24,620	73,472
その他	9,143	9,572
小計	4,654,319	3,476,431
利息及び配当金の受取額	354,835	346,753
利息の支払額	△51,151	△81,585
法人税等の支払額	△878,594	△900,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,079,408	2,841,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△7,100
定期預金の払戻による収入	500,000	516,200
有形固定資産の取得による支出	△4,173,672	△1,856,291
有形固定資産の売却による収入	4,223	12,666
有形固定資産の除却による支出	△162,600	△145,905
投資有価証券の取得による支出	—	△412,457
投資有価証券の売却による収入	863,371	556,271
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△251,867	—
その他	△12,537	△9,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,233,082	△1,345,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△10,000	△100,000
長期借入れによる収入	1,420,000	180,000
長期借入金の返済による支出	△536,500	△709,246
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	—	△10,000
リース債務の返済による支出	△23,754	△76,113
自己株式の取得による支出	△47	△105
配当金の支払額	△497,853	△550,352
非支配株主への配当金の支払額	△1,260	△1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	350,585	△1,167,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,196,914	328,393
現金及び現金同等物の期首残高	3,726,026	4,922,940
現金及び現金同等物の期末残高	4,922,940	5,251,334

（5）連結財務諸表に関する注記事項
 （継続企業の前提に関する注記）
 該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

※1

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	33,541,367千円	35,225,198千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	2,039,862千円	1,955,873千円
土地	1,211,516	1,211,516
計	3,251,378	3,167,389

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	188,500千円	410,500千円
1年内返済予定の長期借入金	381,996	461,938
長期借入金	1,682,426	1,222,988
計	2,252,922	2,095,426

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券（株式）	173,553千円	175,165千円
その他（出資金）	97,047	106,107

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
豊通ペトリサイクルシステムズ(株)	84,250千円	豊通ペトリサイクルシステムズ(株) 100,000千円

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	－千円	27,304千円

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	116,913千円	112,727千円
給料及び手当	184,069	213,852
賞与引当金繰入額	29,100	34,355
役員賞与引当金繰入額	41,300	37,200
退職給付費用	2,619	2,074
福利厚生費	70,819	76,768
租税公課	88,153	106,180
貸倒引当金繰入額	△46	△183

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	567千円	3,273千円
計	567	3,273

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,520千円	11,666千円
計	1,520	11,666

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	69千円	4,916千円
機械装置及び運搬具	1,660	5,661
その他 (工具、器具及び備品)	53	11
除却工事費用	131,600	6,905
計	133,383	17,494

（企業結合等関係）

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2023年3月31日に行われた株式会社テスバックとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額51,918千円は、会計処理の確定により13,165千円減少し、38,753千円となっております。また、無形固定資産のその他（顧客関連資産）20,100千円、固定負債の繰延税金負債6,934千円を新たに識別し、顧客関連資産は13年にわたって均等償却しております。なお、のれんの償却年数7年に変更はありません。また、前連結会計年度末ののれんは13,165千円減少し、無形固定資産のその他（顧客関連資産）は20,100千円、繰延税金負債は6,934千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、倉庫業、運送業、梱包業、通関業、不動産賃貸業等の事業活動を展開しており、事業の種類、性質に応じて、「国内物流事業」、「国際貨物事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、倉庫業、貨物利用運送業、貨物自動車運送業を行っております。

「国際貨物事業」は、梱包業、通関業を行っております。

「不動産賃貸事業」は、不動産賃貸業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計基準に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内物流 事業	国際貨物 事業	不動産賃貸 事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる 収益	20,416,668	4,734,389	—	25,151,058	—	25,151,058
その他の収益	361,041	—	357,363	718,404	—	718,404
外部顧客への営業収益	20,777,709	4,734,389	357,363	25,869,462	—	25,869,462
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	193,296	—	—	193,296	△193,296	—
計	20,971,005	4,734,389	357,363	26,062,759	△193,296	25,869,462
セグメント利益	2,327,113	498,836	176,903	3,002,853	△893,875	2,108,978
セグメント資産	36,647,211	3,405,025	3,649,472	43,701,708	12,457,381	56,159,089
その他の項目						
減価償却費	1,325,567	30,053	169,094	1,524,715	15,025	1,539,740
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,558,755	19,471	—	3,578,227	4,305	3,582,532

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△893,875千円には、セグメント間取引消去114千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△836,350千円、株式会社テスパックの株式取得費用△57,640千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,457,381千円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,305千円は、本社管理部門に係る資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 「企業結合等関係」に記載のとおり、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度のセグメント情報については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額に見直しが反映されております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内物流 事業	国際貨物 事業	不動産賃貸 事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる 収益	20,771,485	5,025,453	—	25,796,939	—	25,796,939
その他の収益	358,062	—	357,363	715,425	—	715,425
外部顧客への営業収益	21,129,547	5,025,453	357,363	26,512,364	—	26,512,364
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	192,508	—	—	192,508	△192,508	—
計	21,322,055	5,025,453	357,363	26,704,872	△192,508	26,512,364
セグメント利益	2,211,715	479,033	151,909	2,842,658	△908,400	1,934,257
セグメント資産	37,299,847	3,526,407	3,476,290	44,302,545	13,713,722	58,016,268
その他の項目						
減価償却費	1,644,401	33,181	169,094	1,846,678	14,195	1,860,874
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,605,880	95,848	—	1,701,729	17,280	1,719,009

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△908,400千円には、セグメント間取引消去△60千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△908,340千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,713,722千円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,280千円は、本社管理部門に係る資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)において、該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	国内物流事業	国際貨物事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	38,753	—	—	38,753

(注)「企業結合等関係」に記載のとおり、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度のセグメント情報については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額に見直しが反映されております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額51,918千円は、会計処理の確定により13,165千円減少し38,753千円となっております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	国内物流事業	国際貨物事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	5,536	—	—	5,536
当期末残高	—	33,217	—	—	33,217

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,242.32円	2,386.86円
1株当たり当期純利益金額	90.00円	89.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,708,059	1,698,179
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,708,059	1,698,179
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,979	18,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,015,063	6,857,152
受取手形	303,158	289,886
営業未収入金	4,634,127	4,329,794
貯蔵品	16,061	15,047
前払費用	76,770	86,203
その他	218,245	315,484
貸倒引当金	△170	△10
流動資産合計	12,263,257	11,893,558
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,101,650	16,927,741
構築物	491,274	625,117
機械及び装置	175,425	243,294
車両運搬具	130,524	192,148
工具、器具及び備品	125,618	134,635
土地	11,934,190	11,934,190
リース資産	785,492	720,710
建設仮勘定	2,265,422	10,867
有形固定資産合計	31,009,598	30,788,706
無形固定資産		
ソフトウェア	54,935	45,882
ソフトウェア仮勘定	3,135	—
電話加入権	22,281	22,281
無形固定資産合計	80,351	68,164
投資その他の資産		
投資有価証券	9,182,434	11,480,247
関係会社株式	693,158	693,158
関係会社出資金	28,251	28,251
差入保証金	153,839	153,708
その他	53,273	23,588
貸倒引当金	△1,419	△1,419
投資その他の資産合計	10,109,538	12,377,535
固定資産合計	41,199,488	43,234,406
資産合計	53,462,745	55,127,964

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,105,808	1,903,309
短期借入金	3,070,000	2,970,000
1年内返済予定の長期借入金	651,500	640,000
リース債務	83,646	90,619
未払金	391,636	97,123
未払費用	110,983	124,932
未払法人税等	431,345	313,314
賞与引当金	205,000	191,000
役員賞与引当金	39,000	35,000
その他	513,623	150,090
流動負債合計	7,602,543	6,515,388
固定負債		
長期借入金	2,545,000	2,071,500
リース債務	824,344	744,341
繰延税金負債	1,109,244	1,785,826
退職給付引当金	133,305	120,398
その他	463,624	578,015
固定負債合計	5,075,518	5,300,082
負債合計	12,678,062	11,815,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金		
資本準備金	2,263,807	2,263,807
資本剰余金合計	2,263,807	2,263,807
利益剰余金		
利益準備金	442,207	442,207
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,394,882	1,387,284
配当積立金	1,031,000	1,031,000
別途積立金	21,410,000	21,410,000
繰越利益剰余金	7,886,634	8,923,942
利益剰余金合計	32,164,725	33,194,434
自己株式	△87,008	△78,033
株主資本合計	37,075,818	38,114,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,708,864	5,197,991
評価・換算差額等合計	3,708,864	5,197,991
純資産合計	40,784,683	43,312,493
負債純資産合計	53,462,745	55,127,964

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	4,568,216	4,663,216
倉庫荷役料	2,349,482	2,487,151
運送収入	13,499,264	13,621,377
梱包料	1,549,072	1,334,258
通関料	3,185,317	2,997,664
物流施設賃貸収入	391,715	392,024
不動産賃貸収入	357,363	357,363
営業収益合計	25,900,431	25,853,056
営業原価	23,094,391	23,261,078
営業総利益	2,806,040	2,591,978
販売費及び一般管理費	825,720	891,169
営業利益	1,980,320	1,700,808
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	350,866	344,899
その他	50,714	46,258
営業外収益合計	401,580	391,157
営業外費用		
支払利息	72,816	81,898
その他	4,629	6,916
営業外費用合計	77,446	88,815
経常利益	2,304,455	2,003,151
特別利益		
固定資産売却益	14	8
投資有価証券売却益	380,215	306,870
特別利益合計	380,230	306,878
特別損失		
固定資産除売却損	133,491	11,253
投資有価証券評価損	99,999	—
特別損失合計	233,491	11,253
税引前当期純利益	2,451,193	2,298,776
法人税、住民税及び事業税	783,916	688,256
法人税等調整額	△8,080	30,327
法人税等合計	775,835	718,583
当期純利益	1,675,358	1,580,193

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					圧縮記帳積 立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,734,294	2,263,807	2,263,807	442,207	1,402,483	1,031,000	21,410,000	6,697,927	30,983,618
当期変動額									
剰余金の配当								△493,414	△493,414
当期純利益								1,675,358	1,675,358
圧縮記帳積立金 の取崩					△7,600			7,600	—
自己株式の取得									
自己株式の処分								△837	△837
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△7,600	—	—	1,188,707	1,181,106
当期末残高	2,734,294	2,263,807	2,263,807	442,207	1,394,882	1,031,000	21,410,000	7,886,634	32,164,725

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△98,691	35,883,028	3,359,087	3,359,087	39,242,116
当期変動額					
剰余金の配当		△493,414			△493,414
当期純利益		1,675,358			1,675,358
圧縮記帳積立金 の取崩		—			—
自己株式の取得	△47	△47			△47
自己株式の処分	11,730	10,893			10,893
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)			349,777	349,777	349,777
当期変動額合計	11,683	1,192,790	349,777	349,777	1,542,567
当期末残高	△87,008	37,075,818	3,708,864	3,708,864	40,784,683

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					圧縮記帳積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,734,294	2,263,807	2,263,807	442,207	1,394,882	1,031,000	21,410,000	7,886,634	32,164,725
当期変動額									
剰余金の配当								△550,627	△550,627
当期純利益								1,580,193	1,580,193
圧縮記帳積立金の取崩					△7,598			7,598	—
自己株式の取得									
自己株式の処分								142	142
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△7,598	—	—	1,037,307	1,029,709
当期末残高	2,734,294	2,263,807	2,263,807	442,207	1,387,284	1,031,000	21,410,000	8,923,942	33,194,434

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△87,008	37,075,818	3,708,864	3,708,864	40,784,683
当期変動額					
剰余金の配当		△550,627			△550,627
当期純利益		1,580,193			1,580,193
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△105	△105			△105
自己株式の処分	9,079	9,222			9,222
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			1,489,126	1,489,126	1,489,126
当期変動額合計	8,974	1,038,683	1,489,126	1,489,126	2,527,810
当期末残高	△78,033	38,114,502	5,197,991	5,197,991	43,312,493

5. その他

(1) 代表取締役の役職変更及び役員人事

① 代表取締役の役職変更

氏名	新役職名	現役職名
木村 正和	代表取締役会長	代表取締役社長執行役員
谷奥 秀実	代表取締役社長執行役員	代表取締役専務執行役員

② その他の役員人事

氏名	新役職名	現役職名
吉田 宏二	取締役上席執行役員企画管理本部長	取締役上席執行役員企画管理本部副本部長

③ 変更年月日

2024年6月25日

詳細およびその他の異動につきましては、2024年4月26日に開示しております「代表取締役の役職変更および役員人事ならびに主要な人事に関するお知らせ」をご参照願います。